

事 務 連 絡
令和 6 年 7 月 29 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属高等学校（中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部を含む）を置く各国立大学法人附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社事務主管課

御中

厚生労働省医薬局総務課医薬品副作用被害対策室
文部科学省初等中等教育局教育課程課

令和 6 年度の薬害教育教材「薬害を学ぼう」の配布について

日頃より厚生労働行政に御理解・御協力いただき誠にありがとうございます。

さて、令和 6 年 4 月 5 日付け事務連絡「令和 6 年度の薬害教育教材『薬害を学ぼう』の配布予定について」にて事前にお知らせしたとおり、薬害教育教材や教員用の参考資料を、本年も全国の各高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）及び全国の各中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）に対し、7 月下旬頃から、高等学校には高校 1 年生人数分程度、中学校には教材紹介のために各校 1 部ずつ順次発送いたします。本教材は、主に高等学校の公民科（公共、政治・経済）や保健体育科、中学校の社会科（公民的分野）の授業等において御活用いただくことを想定しており、特に上記教科の担当教員の皆様への周知について、御協力をお願いいたします。

つきましては、都道府県教育委員会におかれては、所管の高等学校・中学校等及び各学校を設置する域内の市（指定都市除く）町村教育委員会に対し、指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校・中学校等に対し、都道府県私立学校事務主管課及び構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社事務主管課におかれては、所轄の高等学校・中学校等及び学校を設置する学校法人等に対し、附属学校を置く国公立大学法人附属学校事務主管課におかれては、附属の高等学校・中学校等に対し、令和 6 年度の本教材送付について、周知くださいますようお願いいたします。

その際、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、全ての学校への一律周知以外にも、例えば、他案件とまとめた周知の実施や教育委員会主催の教員研修の場での配布等、貴課において必要に応じて御判断いただきますようお願い申し上げます。

また、各高等学校の先生方に、教材の使用手法等に関する任意のアンケートに御協力いただきたいと考えております（アンケート URL：https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/202406_01yakugai）【締切：令和 6 年 12 月 27 日（金）】。

当該アンケートは先生方の御意見を本教材に反映させる重要な機会となっており、アンケート結果を踏まえて教材の改訂等を行っております。教材を活用されなかった方の御意見も参考にさせていただいております。幅広い地域・校種・教科の先生方の御意見をお寄せいただきたいと存じますので、貴課におかれても、各校に御協力いただけますよう、御周知のほどよろしくお願い申し上げます。

教材の使用手法等に御不明点等がありましたら、メール又は電話にて御連絡ください。

【問い合わせ先】厚生労働省医薬局総務課医薬品副作用被害対策室 担当 大島、鵜池、久保、江口、小関
電話 03-5253-1111（内線 2718、2719）（夜間 03-3595-2400）
メール fukutai01@mhlw.go.jp